

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百 濟 徳 男

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072 - 661 - 2518

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加 藤 伸 佳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地四丁目7番5号

【電話番号】 03 - 3524 - 8787

【事務連絡者氏名】 東京支店 岡 村 廣 志

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地四丁目7番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	178,799 (62,828)	179,665 (63,890)	229,543
経常利益 (百万円)	4,654	5,296	4,543
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,718 (1,303)	3,337 (1,465)	2,617
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,537	4,876	2,097
純資産額 (百万円)	73,803	76,282	72,322
総資産額 (百万円)	136,051	140,847	124,522
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.59 (9.92)	25.40 (11.15)	19.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.9	53.9	57.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,211	2,410	11,613
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,053	5,221	2,943
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,607	492	5,592
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,474	14,683	17,001

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 売上高、親会社株主に帰属する四半期純利益及び1株当たり四半期純利益金額の(括弧)の数値は、四半期連結会計期間(3か月)の数値であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性の懸念など先行き不透明感が強まる一方で、雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費の動きは鈍く、為替・株式市場が大きく変動するなどの不安定要素もあり、依然として楽観視できない状況で推移しました。

加工食品事業につきましては、お客様の節約志向がより鮮明になり、市場の成熟化を背景に激しい価格競争が続いているなど厳しい環境が続いております。また、食肉事業につきましては、米国産牛肉の相場は低調にとどまるものの、国産牛肉は出荷頭数の減少から相場は高値で推移しております。豚肉は出荷頭数が総じて前年を上回るなか、米国産豚肉は弱含みの相場となっており、国産豚肉は足許の相場がようやく回復しつつあります。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、「基盤事業の強化」「多角化戦略の推進」「ローコスト経営の促進」などの基本方針を軸に企業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比0.5%増の1,796億65百万円、営業利益は同11.8%増の49億円、経常利益は同13.8%増の52億96百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同22.8%増の33億37百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、平成28年4月にリニューアル発売した「燻製屋熟成あらびきウインナー」などの主力商品を中心に、「わんぱくハロウィン フェス プレゼントキャンペーン」などを実施し売上拡大を図りました。また、ご好評をいただいております「燻(いぶし)特級ベーコン」「炙(あぶり)ばら焼豚」「旨(うまみ)ホワイトももハム」の拡販に努め引き続き売上を伸ばしました。歳暮ギフトにつきましては、モンドセレクション食品部門において最高金賞を受賞しました商品を中心に詰め合わせた「王覇」「煌彩」シリーズなどの売上拡大に努めました。これらの施策を行いました。お客様の節約志向の高まりや競合他社との販売競争激化などにより当部門の売上高は前年同四半期比2.3%の減収となりました。

調理加工食品部門では、チキン惣菜は「淡路島の藻塩使用 から揚げ」が伸長したほか、国産わさびを使用した「わさびチキン」などを投入し積極的な売上拡大に努めました。また、レトルトカレー商品は、「ピストロ倶楽部 ビーフカレー」シリーズを中心に堅調に推移しました。デザート・飲料類につきましては、「SWEET CAFE」シリーズやブラックタピオカ入り飲料の「TAPIOCA TIME」シリーズなどが引き続き売上を伸ばしました。以上のことから、当部門の売上高は前年同四半期比3.4%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比0.2%増の1,270億50百万円となりました。営業利益は、原材料価格・エネルギーコストの低下や合理化によるコスト削減などに努めましたが、主力のハム・ソーセージ部門の売上高減少などから前年同四半期比13.1%減の33億59百万円となりました。

食肉事業

牛肉につきましては、国産牛肉は、相場が高値で推移するなか販売数量が低調で売上高は伸び悩む一方、輸入牛肉は、米国産チルド牛肉を中心に売上拡大に努め、売上高・販売数量ともに伸長しました。豚肉につきましては、販売単価が総じて前年を下回るなか、国産豚肉の販売数量拡大や輸入チルド豚肉の積極的な販売強化に努めました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比1.5%増の525億2百万円となりました。営業利益は、前期に相場が大幅に下落した輸入冷凍牛肉の収益改善や、収益性の高い輸入食肉を中心に販売強化をしたことなどから前年同四半期を大きく上回る14億6百万円となりました。

その他事業

その他事業の売上高は前年同四半期比61.8%減の1億13百万円、営業利益は前年同四半期比8.1%増の1億34百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、年末商戦などの売上高増加により受取手形及び売掛金が124億52百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ163億25百万円増加し、1,408億47百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が61億39百万円、未払金が31億21百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ123億65百万円増加し、645億65百万円となりました。

純資産は、剰余金9億19百万円の配当がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益33億37百万円を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ39億59百万円増加し、762億82百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から3.9%低下し、53.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,211	2,410	1,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,053	5,221	3,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,607	492	3,099
現金及び現金同等物の増減額	448	2,317	1,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,474	14,683	1,208

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の支出増加などがありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上などから、24億10百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の増強・合理化や品質向上のための固定資産の取得による支出などから、52億21百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどがありましたが、有利子負債の増加などから4億92百万円増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末から23億17百万円減少し、146億83百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億37百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画及び進捗状況は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社 (大阪府 高槻市)他	加工食品 事業他	基幹システム 入替・更新	3,000	542	自己資金	平成28年6月	平成33年3月
戸田フーズ (株)	追浜第2 工場 (神奈川県 横須賀市)	加工食品 事業	工場の新設	5,420	1,127	自己資金 及び リース	平成28年9月	平成30年1月
安曇野食品 工房(株)	兵庫工場 (兵庫県 加古川市)	加工食品 事業	製造設備等	1,287	19	自己資金 及び リース	平成28年8月	平成29年6月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,527,909	132,527,909	東京証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券取引所	単元株式数 1,000株
計	132,527,909	132,527,909	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	132,527	-	6,716	-	21,685

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,113,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,051,000	131,051	-
単元未満株式	普通株式 363,909	-	-
発行済株式総数	132,527,909	-	-
総株主の議決権	-	131,051	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式173株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町21番3号	1,113,000	-	1,113,000	0.84
計	-	1,113,000	-	1,113,000	0.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,001	14,683
受取手形及び売掛金	24,639	37,091
商品及び製品	7,713	8,621
仕掛品	431	290
原材料及び貯蔵品	6,073	6,876
繰延税金資産	945	769
その他	1,936	1,141
貸倒引当金	38	57
流動資産合計	58,701	69,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,972	49,654
減価償却累計額	33,785	34,728
建物及び構築物(純額)	14,186	14,925
機械装置及び運搬具	51,003	54,140
減価償却累計額	41,002	42,577
機械装置及び運搬具(純額)	10,001	11,563
工具、器具及び備品	4,416	4,425
減価償却累計額	2,805	2,828
工具、器具及び備品(純額)	1,611	1,596
土地	17,926	19,056
リース資産	6,891	8,082
減価償却累計額	3,385	3,363
リース資産(純額)	3,505	4,719
建設仮勘定	824	182
有形固定資産合計	48,056	52,043
無形固定資産	737	1,108
投資その他の資産		
投資有価証券	11,893	13,543
長期貸付金	111	75
繰延税金資産	131	138
その他	5,136	4,727
貸倒引当金	245	204
投資その他の資産合計	17,026	18,278
固定資産合計	65,820	71,430
資産合計	124,522	140,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,859	27,998
短期借入金	5,399	8,564
1年内返済予定の長期借入金	2,745	2,602
リース債務	819	1,060
未払金	7,196	10,317
未払法人税等	751	890
未払消費税等	1,205	347
賞与引当金	973	326
その他	1,512	2,474
流動負債合計	42,462	54,580
固定負債		
長期借入金	2,848	1,930
リース債務	2,784	3,754
繰延税金負債	1,008	1,639
退職給付に係る負債	2,515	2,242
その他	580	417
固定負債合計	9,737	9,985
負債合計	52,199	64,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	22,086	22,086
利益剰余金	41,304	43,730
自己株式	511	512
株主資本合計	69,596	72,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,423	5,561
繰延ヘッジ損益	21	4
為替換算調整勘定	4	46
退職給付に係る調整累計額	2,066	1,773
その他の包括利益累計額合計	2,330	3,830
非支配株主持分	396	431
純資産合計	72,322	76,282
負債純資産合計	124,522	140,847

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	178,799	179,665
売上原価	137,076	136,802
売上総利益	41,723	42,862
販売費及び一般管理費	37,340	37,962
営業利益	4,383	4,900
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	154	167
不動産賃貸料	165	159
その他	290	356
営業外収益合計	625	700
営業外費用		
支払利息	160	154
その他	193	149
営業外費用合計	354	304
経常利益	4,654	5,296
特別利益		
固定資産処分益	102	33
投資有価証券売却益	97	3
特別利益合計	199	36
特別損失		
固定資産処分損	66	221
減損損失	260	67
特別損失合計	326	288
税金等調整前四半期純利益	4,526	5,045
法人税、住民税及び事業税	1,580	1,484
法人税等調整額	189	184
法人税等合計	1,770	1,668
四半期純利益	2,756	3,376
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,718	3,337

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,756	3,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	501	1,138
繰延ヘッジ損益	13	17
為替換算調整勘定	12	41
退職給付に係る調整額	273	293
持分法適用会社に対する持分相当額	7	9
その他の包括利益合計	780	1,499
四半期包括利益	3,537	4,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,499	4,837
非支配株主に係る四半期包括利益	37	39

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	62,828	63,890
売上原価	47,436	48,533
売上総利益	15,391	15,357
販売費及び一般管理費	13,145	13,212
営業利益	2,245	2,145
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	8	8
不動産賃貸料	54	51
助成金収入	45	47
その他	64	113
営業外収益合計	178	227
営業外費用		
支払利息	49	51
為替差損	25	-
その他	48	50
営業外費用合計	123	101
経常利益	2,300	2,270
特別利益		
固定資産処分益	1	8
投資有価証券売却益	97	-
特別利益合計	98	8
特別損失		
固定資産処分損	39	63
減損損失	233	42
特別損失合計	272	106
税金等調整前四半期純利益	2,126	2,172
法人税、住民税及び事業税	548	438
法人税等調整額	255	258
法人税等合計	804	697
四半期純利益	1,321	1,475
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,303	1,465

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,321	1,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256	1,269
繰延ヘッジ損益	4	22
為替換算調整勘定	10	-
退職給付に係る調整額	91	97
持分法適用会社に対する持分相当額	7	0
その他の包括利益合計	361	1,389
四半期包括利益	1,683	2,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,665	2,854
非支配株主に係る四半期包括利益	18	10

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,526	5,045
減価償却費	3,845	3,970
減損損失	260	67
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	22
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	131	137
受取利息及び受取配当金	169	185
支払利息	160	154
投資有価証券売却損益(は益)	97	3
固定資産処分損益(は益)	35	187
売上債権の増減額(は増加)	13,455	12,410
たな卸資産の増減額(は増加)	1,341	1,576
仕入債務の増減額(は減少)	6,519	6,139
未払金の増減額(は減少)	3,019	2,066
未払消費税等の増減額(は減少)	148	858
その他	886	666
小計	5,294	3,378
利息及び配当金の受取額	303	324
利息の支払額	151	146
法人税等の支払額	1,235	1,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,211	2,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	24	25
投資有価証券の売却による収入	336	9
固定資産の取得による支出	2,583	5,372
固定資産の売却による収入	305	364
その他	87	197
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,053	5,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	838	3,165
長期借入れによる収入	-	122
長期借入金の返済による支出	1,400	1,183
リース債務の返済による支出	600	683
配当金の支払額	928	920
自己株式の取得による支出	501	1
その他	15	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,607	492
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	448	2,317
現金及び現金同等物の期首残高	13,922	17,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,474	14,683

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の変更

第2四半期連結会計期間において、連結子会社のうちマコト技研株式会社は、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

28社

(3) 持分法適用の範囲の変更

第1四半期連結会計期間において、持分法適用会社であった青島丸魯大食品有限公司を持分比率の減少により持分法適用の範囲から除外いたしました。

(4) 変更後の持分法適用会社の数

1社

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ43百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
青島丸魯大食品有限公司	283 百万円	-

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	-	171 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	13,474 百万円	14,683 百万円
現金及び現金同等物	13,474 百万円	14,683 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	927	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	919	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	126,786	51,717	178,503	295	178,799	-	178,799
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	815	815	815	-
計	126,786	51,717	178,503	1,111	179,615	815	178,799
セグメント利益	3,866	391	4,258	124	4,383	-	4,383

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては260百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	127,050	52,502	179,552	113	179,665	-	179,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	711	711	711	-
計	127,050	52,502	179,552	824	180,376	711	179,665
セグメント利益	3,359	1,406	4,765	134	4,900	-	4,900

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「第4 経理の状況 [注記事項] (会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に变更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「加工食品事業」のセグメント利益が42百万円増加し、「食肉事業」のセグメント利益が0百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては67百万円であります。

前第3四半期連結会計期間（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,631	18,116	62,747	80	62,828	-	62,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	301	301	301	-
計	44,631	18,116	62,747	382	63,130	301	62,828
セグメント利益	1,824	377	2,202	43	2,245	-	2,245

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては233百万円であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,758	19,099	63,857	33	63,890	-	63,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	258	258	258	-
計	44,758	19,099	63,857	292	64,149	258	63,890
セグメント利益	1,569	535	2,104	40	2,145	-	2,145

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「第4 経理の状況 [注記事項] (会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に变更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結会計期間の「加工食品事業」のセグメント利益が17百万円増加し、「食肉事業」のセグメント利益が0百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては42百万円であります。

(1株当たり情報)

第3四半期連結累計期間

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円59銭	25円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,718	3,337
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,718	3,337
普通株式の期中平均株式数(千株)	131,998	131,415

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第3四半期連結会計期間

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円92銭	11円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,303	1,465
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,303	1,465
普通株式の期中平均株式数(千株)	131,418	131,414

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年1月6日開催の臨時取締役会の決議に基づき、連結子会社への転籍に関する募集を実施し、下記のとおり転籍希望者を確定いたしました。

1. 目的 丸大フード株式会社において労働条件を統一し、事業運営における従業員の一体感を醸成すると共に、収益構造の転換を図るため。
2. 実施内容
 - (1) 対象者 丸大フード株式会社へ出向中の従業員130名のうち、丸大フード株式会社への転籍を希望する者
 - (2) 転籍予定日 平成29年4月1日
 - (3) 特別退職金 転籍者には、当社の規程に基づく退職金に加え、特別加算金を転籍一時金として支給
3. 転籍者募集の結果 転籍希望者数 118名
4. 損益に与える影響 転籍者に支給する転籍一時金約840百万円を平成29年3月期決算において、特別損失に計上する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍 田 佳 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。